



市川レポート

日経平均株価の大幅安と海外投資家の売買動向

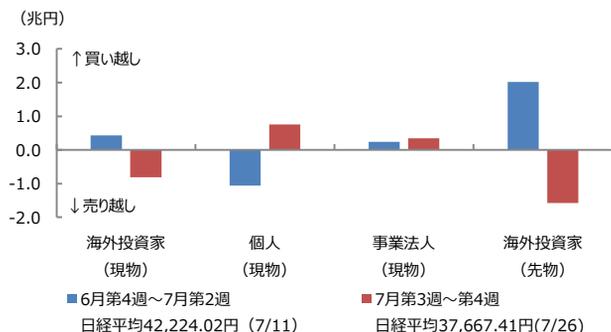
- 日経平均は大幅安、予想を下回る米経済指標の発表を受けた米景気減速懸念の浮上が背景。
- 日経平均の6月と7月の急騰・下落は投機主導の可能性、今回も同じならいずれ買い戻されよう。
- 重要なのは海外投資家の現物取引で買い増し余地は大、日経平均の長期の上昇基調も不変。

日経平均は大幅安、予想を下回る米経済指標の発表を受けた米景気減速懸念の浮上が背景

8月2日の日経平均株価は寄り付きから大きく下落しました。その理由としては、①8月1日の米国株式市場で主要株価指数が急落したこと、②為替市場でドル安・円高の進行が加速していることなどが考えられます。とりわけ、米国株を大幅に押し下げたのは、急速に強まった米景気の減速懸念で、それが浮上したきっかけは、8月1日に発表された米経済指標でした。

この日発表された7月27日までの1週間の新規失業保険申請件数は、249,000件と市場予想の236,000件を上回り、約1年ぶりの高水準になったことで、労働市場悪化の見方が広がりました。その後発表された7月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数も、46.8と市場予想の48.8を大幅に下回り、米国景気が想定以上に減速しているとの警戒が強まりました。

【図表1：主な投資主体別の日本株売買動向】



(注) 現物は東京・名古屋2市場合計。先物は日経225先物、日経225mini、日経225マイクロ先物、TOPIX先物、ミントPIX先物の合計。

(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の長期上昇トレンド】



(注) データは2012年1-3月期から2024年7-9月期。ローソク足は四半期足で、2024年7-9月期は8月1日まで。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

日経平均の6月と7月の急騰・下落は投機主導の可能性、今回も同じならいずれ買い戻されよう

この2つの経済指標を受け、米主要株価指数は大きく下落し、米長期金利が低下するなかでドル安・円高が進行、本日の日経平均の大幅安につながりました。ここで、改めて日経平均の6月と7月の動きを振り返ってみます。日経平均は6月第4週から上昇ペースが加速し、7月第2週の11日には、終値で42,224円02銭の史上最高値をつけました。しかしながら、その後は急落し、7月第4週の26日には、終値で37,667円41銭まで下落しました。

この期間の、主な投資主体別の売買動向をみると、日経平均の急騰と急落を主導したのは、投機筋を含む海外投資家の先物取引であることが分かります（図表1）。そのため、6月第4週以降の日経平均の急騰と急落は、投機筋の先物主導による動きと推測されます。本日の日経平均の下げも、投機筋による先物の売り主導であれば、いずれは利益確定のため、大きく買い戻しが入ることが予想されます。

重要なのは海外投資家の現物取引で買い増し余地は大、日経平均の長期の上昇基調も不変

本日の株安が投機筋による先物の売り主導か否かは、来週8日に日本取引所グループが公表する投資部門別売買状況のデータを待つこととなります。なお、日本株にとって、より重要なのは、海外投資家の現物取引の動向です。現物を取引する海外投資家には、中長期的な視点で運用を行う、年金などが含まれるとされ、海外投資家の現物取引は、年明け以降、買い越しが続いています。

日本のマクロ環境は、賃金と物価に改善の動きがみられ、日本企業も、資本効率改善の意識など、かつてないほど大きく変化しています。これらの点を踏まえると、海外投資家の現物買いが日本株を支える余地は拡大しつつあるように思われます。足元で調整色の強まった日経平均ですが、依然10年超続いた長期上昇トレンドの上値抵抗線を上抜けており（図表2）、過度に悲観する必要はないと考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会